

文教厚生常任委員会視察報告書

視察…令和5年10月10日（火）

福岡市 こども総合センター「えがお館」

目的：不登校の現状とその支援体制について

文教厚生常任委員会委員長 井上 正宏

文教厚生常任委員会視察

令和5年10月10日（火）視察

場 所：福岡市 こども総合相談センター「えがお館」

目 的：不登校の現状とその支援体制について

参 加 者：文教厚生常任委員 7名

1. 不登校の現状とその支援体制について

（1）研修内容の報告

令和5年2月14日（火）議会報告会における民生・児童委員執行部との意見交換会で、粕屋町の不登校児童生徒についての意見があり、5月17日（水）と6月8日（木）に学校教育課に説明を求めた。

学校教育課から粕屋町小中学生の不登校の現状とその対策の報告を受けたが、現状の対策では不十分ではないかという意見が多くあり、福岡市の先進事例を視察することになった。

福岡市では平成21年頃からステップルーム（校内適応指導教室）が開設されていたが、令和2年6月に提言された福岡市登校支援対策会議による「福岡市の魅力ある学校づくりに向けて」を土台に不登校対策が一気に進んだ。

そのメンバーは多様な児童生徒に寄り添い、成長を促進するため、不登校にかかわってきた学識経験者、医療関係者、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、NPO関係者及び学校関係者15名で構成され、大々的にアンケート調査が行われ、その分析から福岡市の現状と調査結果に基づく重点的課題を抽出され、魅力ある学校づくりのための具体的提案がなされた。

その結果、様々な対策が講じられ、すべての中学校に校内適応指導教室を開設し、専任の教育相談コーディネーターを69名配置、全体においてスクールソーシャルワーカー80名、スクールカウンセラー112名の配置が可能になった。

その他 ICT教育を活用した支援、NPOとの協働による保護者支援事業なども展開され、小中学生の復帰率は令和3年度においては全国平均より10ポイント高かった。

今回訪れた福岡市こども総合相談センター「えがお館」は、かすやこども館内の教育相談室「ぼると」に相当する。人口規模も大幅に異なるため、まずは建物の規模に圧倒された。子育てと学校教育に特化した所管の合同の庁舎であり、全館が不登校対応施設という訳ではないが、不登校対応のエリアに常設されている設備や備品も比較にならないほど充実していた。

当町でも教育相談室の利用人数が増加傾向にあり、物理的な空間が不足していると聞く。現状を的確に捉え改善の必要性を確認すべきと考える。※写真参考





(2) 粕屋町の状況

粕屋町は、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが小中学校の全校に配置されず、教育相談コーディネーターの専属体制が弱く、スクールロイヤーは配置されているが、教育委員会や関係機関との役割など、全体像が分かりにくい。

不登校児童生徒数(率)は、令和3年度が小学校59名1.7%、中学校76名で4.8%、令和4年度は小学校83名2.4%、中学校98名5.9%と増加していて福岡市の場合の全体で3.3%ということなので明確には言えないが、福岡市より状況は良くない。教育相談室「ぼると」の職員配置は、スクールソーシャルワーカー1名と相談員2名体制で、いずれも会計年度任用職員で相談件数は令和4年度130件であった。粕屋町では、年々不登校児童生徒が増えており全国的な傾向と変わらないが、今年県が出した方針にならい「福岡アクション3」を取り入れ、担任が週1回の家庭訪問を行い個票に状況を書き入れていくことを始めている。考え方は、無理に学校に戻さない、つながりを大切にしていくということだが、ややもすれば放任されることも起こりがちで、実際見放されたという感覚を持たれている保護者も多い。

学校に登校しなくても「ぼると」がかすやこども館内にあり、ここに通えば出席扱いとなるが、場所は狭く対応する職員もわずかである。好きなことをしてもよいのだが、勉強を指導・支援する環境ではない。学校には、福岡市のステップルームのように別部屋で学習するところはあるが、その場所は狭く普通教室の確保が難しく、教師が付いているかどうか不明である。親同士が交流する「親の会」も組織されてなく、保護者の間では「親の会」のニーズがある。

(3) 課題と対策、町への活用等

不登校になってしまった児童生徒の受け入れは「ぼると」が担っているが、予算とランニングコストを踏まえハード面の整備を行いつつ、福岡市同様に未然防止に注力すべきと考える。

例えば、適応指導教室への登校の際、町内の公共施設の多様な設備(多様な楽器や調理器具、軽スポーツ設備やテーブルゲーム、インターネット環境など)を利用することで、周囲の関係者との共同意識を高め、コミュニケーションを密に図ることで不登校からの復帰率の向上に貢献できると考える。身近な問題や固有の問題について専門性の高い講演会や勉強会、ワークショップなどを企画することで、同じ悩みを持つ親同士が横のつながりを紡いでいくことは、情報共有と連帯感向上のための費用対効果の高い手法と感じた。また、今回訪れた福岡市こども総合相談センターが運用しているような視覚的にも優しく詳細に説明されている独立した専用ホームページのよう

に、粕屋町教育相談室「ぼると」の存在と役割を広く詳しく周知できる運用体制を整備し、現状の町のホームページの一部扱いから切り離し、独立させることの必要性も感じた。

現在、当町での児童生徒に関する不登校などについての身近な窓口は、少人数のスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーでの対応で、相談内容が多岐に渡ることから、増加傾向にある当町の不登校児童生徒へ十分に対応できず、今後も十分な情報の共有とマンパワーが不足し続け、不登校の復帰率向上が見込めないまま、更なる増加に陥ることが予想される。正規職員での起用が理想だが、雇用形態に配慮し複数のスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーや特に教育コーディネーター(不登校対応教員)の配置は急務と考える。

また、文科省の調査結果で、「全国で 29.9 万名、前年度比で 22%の不登校の児童生徒が発生していること」を公表したが不登校を解消するためには、長期欠席や不登校の児童生徒対策と併せて、発達障害の児童生徒が増加傾向にあるもとで、勉強の遅れや、いじめの発生を防ぐためにも、粕屋町として継続した特別支援学級の環境整備も求められている。

粕屋町の児童生徒の不登校の状況を、ただ数字の面だけで追うのではなく、実情を調査、研究することが大事である。福岡市のように「登校支援対策」という前向きな発想で対策会議を設置し、アンケート調査や今後に向けた効果的な対策を、学校の体制だけでなく、家庭での在り様も大事なので、何らかの保護者支援ができる体制を委員会としても考えて行きたい。